

(別紙様式2)

## 令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名 : 神奈川県  
農 業 委 員 会 名 : 厚木市農業委員会

### I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

#### 1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	472	602	-	-	-	1070
経営耕地面積	299	231	201	30		530
遊休農地面積	8	8	8			17
農地台帳面積	485	789	789			1274

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	1,640
自給的農家数	996
販売農家数	644
主業農家数	59
準主業農家数	148
副業的農家数	463

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	1,593
女性	677
40代以下	317

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	65
基本構想水準到達者	
認定新規就農者	19
農業参入法人	23
集落営農経営	
特定農業団体	
集落営農組織	

※農業委員会調べ

#### 2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期满了年月日 R 4 年 10 月 16 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	13	13
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	2
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	14	14	7

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1274.48ha	147.16ha	11.50%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足等により、農地の遊休化が進んでいる。今後の農業を支える、新たな担い手の育成及び農地の利用集積活動の一層の推進が求められる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
145.00ha	147.16ha	21.13ha	101.50%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	通年:関係機関、農業委員、農地利用最適化推進委員と連携し、利用集積の推進を進める。 11月:利用状況調査の結果と状況を踏まえ、利用集積の推進を進める。
活動実績	農業委員及び農地利用最適化推進委員が関係機関と連携し、利用状況調査結果等を踏まえ、利用集積を推進した。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も、継続的な担い手等の発掘活動やあっせんを推進する。
活動に対する評価	更なる利用集積を図る。

### Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

#### 1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	11経営体	10経営体	11経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	3.83ha	5.22ha	6.74ha
課 題	利用意向調査を行う際に、農地の賃貸制度や情報の周知を行っているが、新規参入者が希望する農地の確保が難しい。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
5経営体	7経営体	140%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
1.50ha	1.30ha	86.67%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

#### 3 目標の達成に向けた活動

活動計画	関係機関と連携し、農地の情報収集を行うとともに、意欲ある新規就農者の支援を図る。
活動実績	有効利用されていない農地を、利用権設定により新規就農者にあっせんを行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

#### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	今後も、継続的な担い手等の発掘活動やあっせんを推進する。
活動に対する評価	更なる利用集積を図る。

## IV 遊休農地に関する措置に関する評価

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1274.48ha	16.82ha	1.32%
課 題	農業従事者の高齢化、後継者不足等により毎年新たな遊休農地が発生している。遊休農地発生防止の呼びかけと早期発見に努めることが重要である。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
3ha	7.03ha	234.33%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

### 3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	27人		7月～8月	9月
		調査方法	農業委員及び推進委員が担当地区の農地について調査及び指導を行う。		
	農地の利用意向調査	調査実施時期:10月			
	その他の活動				
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		27人	8月～9月	10月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期	1月	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 151筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆	
		調査面積: 854.91ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha	
	その他の活動	農業委員及び推進委員による農地パトロールの実施			

### 4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

## V 違反転用への適正な対応

### 1 現状及び課題

現 状 (令和4年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1274.48ha	0.00ha
課 題	農業委員、推進委員による農地パトロールを強化し違反転用を未然防止に努める。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0.00ha	0.00ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

### 3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員、推進委員による農地パトロールを強化し違反転用を未然防止に努める。
活動実績	農業委員及び推進委員による日常的なパトロールを実施し、違反転用の早期発見に努めた。
活動に対する評価	無断転用(資材置場)を早期に発見し、是正指導を行い農地への復元がなされた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

### 1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数:47件、うち許可47件及び不許可0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・事務局による現地確認、申請書類の審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議			
	是正措置				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数		0件	
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数		0件	
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の公開により実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から30日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	－			

### 2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数:62件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・事務局による現地確認、申請書類の審査			
	是正措置				
総会等での審議	実施状況	審査基準を踏まえた審議			
	是正措置				
審議結果等の公表	実施状況	総会議事録の公開により実施			
	是正措置				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 45日	処理期間(平均)	45日
	是正措置				

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		9法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		9法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0法人
	対応状況		

### 4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 49件	公表時期 令和4年4月
		情報の提供方法:事務室内に掲示、HPに公開	
	是正措置		
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 183件	取りまとめ時期 令和4年4月
		情報の提供方法:冊子にまとめ、事務室内に備え付け	
	是正措置		
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 a	1,274.48h
		データ更新:農地について異動等ある毎に更新	
		公表:全国農地ナビ	
	是正措置		

#### ※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

## VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉  〈対処内容〉

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

## VIII 事務の実施状況の公表等

### 1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

### 2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数      22      件

提出先及び提出した意見の概要	提出先:神奈川県及び厚木市 意見の概要:農地の有効利用、遊休農地の発生防止・解消の取組や、担い手への経済対策などについて意見を提出した。
----------------	---

### 3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している